

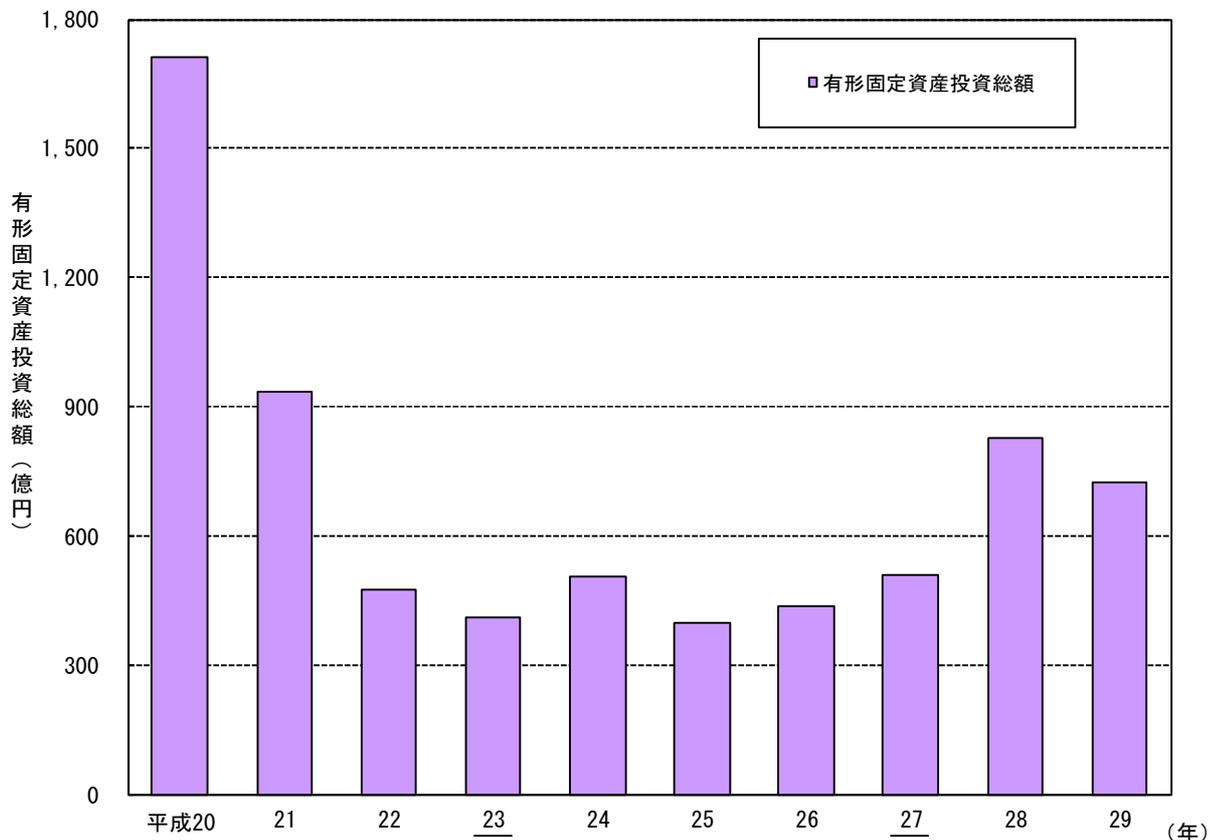
## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は725億円で、前年比12.4%の減少となった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額は1億9,342万円、従業者1人当たり有形固定資産投資総額は146.0万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

### (1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、印刷（815.1%増）、家具・装備品（746.0%増）などで、減少した業種は、その他の製品（94.8%減）、木材・木製品（93.2%減）などであった。

構成比は、電子部品23.3%（前年17.2%）、食料品22.0%（同16.0%）、電気機器12.2%（同14.0%）の順であった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

従業者1人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、非鉄金属、飲料の順であった。

(表-16)

表-16 業種別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年				
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額	従業者1人当たり 有形固定資産 投資総額
合計	8,281,119	100.0	7,253,402	100.0	△ 12.4	19,342.4	146.0
09 食 料 品	1,326,731	16.0	1,593,503	22.0	20.1	15,622.6	109.8
10 飲 料	102,007	1.2	166,721	2.3	63.4	20,840.1	219.7
11 織 維	102,456	1.2	39,391	0.5	△ 61.6	1,712.7	19.9
12 木材・木製品	214,310	2.6	14,616	0.2	△ 93.2	3,654.0	46.3
13 家具・装備品	11,389	0.1	96,349	1.3	746.0	16,058.2	164.4
14 パルプ・紙	167,747	2.0	195,732	2.7	16.7	13,048.8	139.9
15 印 刷	13,618	0.2	124,619	1.7	815.1	13,846.6	216.4
16 化 学	402,491	4.9	285,867	3.9	△ 29.0	15,045.6	117.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	98,795	1.2	72,389	1.0	△ 26.7	4,021.6	49.1
19 ゴム製品	185,252	2.2	275,452	3.8	48.7	55,090.4	148.5
20 皮 革	5,984	0.1	19,973	0.3	233.8	4,993.3	48.7
21 窯業・土石	55,817	0.7	42,991	0.6	△ 23.0	2,149.6	33.4
22 鉄 鋼	276,936	3.3	167,362	2.3	△ 39.6	27,893.7	164.9
23 非鉄金属	339,499	4.1	443,289	6.1	30.6	88,657.8	309.6
24 金属製品	751,473	9.1	272,835	3.8	△ 63.7	9,744.1	119.4
25 はん用機器	31,135	0.4	91,655	1.3	194.4	15,275.8	180.4
26 生産用機器	353,247	4.3	344,251	4.7	△ 2.5	10,125.0	96.1
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	1,421,980	17.2	1,691,959	23.3	19.0	241,708.4	439.5
29 電気機器	1,156,192	14.0	885,277	12.2	△ 23.4	30,526.8	206.3
30 通信機器	49,378	0.6	30,617	0.4	△ 38.0	10,205.7	72.4
31 輸送機器	501,835	6.1	360,237	5.0	△ 28.2	22,514.8	106.9
32 その他の製品	710,248	8.6	37,128	0.5	△ 94.8	7,425.6	30.0

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」（196.6%増）、「50～99人」（13.2%増）などの3階層で、減少した階層は、「100～199人」（64.4%減）、「300～499人」（7.7%減）などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」41.7%（前年32.7%）、「300～499人」13.8%（同13.1%）、「50～99人」13.0%（同10.1%）の順であった。

(表-17)

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合 計	8,281,119	100.0	7,253,402	100.0	△ 12.4	19,342.4	146.0
30～49人	174,189	2.1	516,651	7.1	196.6	5,166.5	133.5
50～99人	836,267	10.1	946,452	13.0	13.2	6,760.4	92.9
100～199人	2,564,498	31.0	913,422	12.6	△ 64.4	11,862.6	86.8
200～299人	910,235	11.0	846,411	11.7	△ 7.0	32,554.3	137.7
300～499人	1,087,053	13.1	1,002,818	13.8	△ 7.7	62,676.1	166.6
500人以上	2,708,877	32.7	3,027,648	41.7	11.8	189,228.0	234.0

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

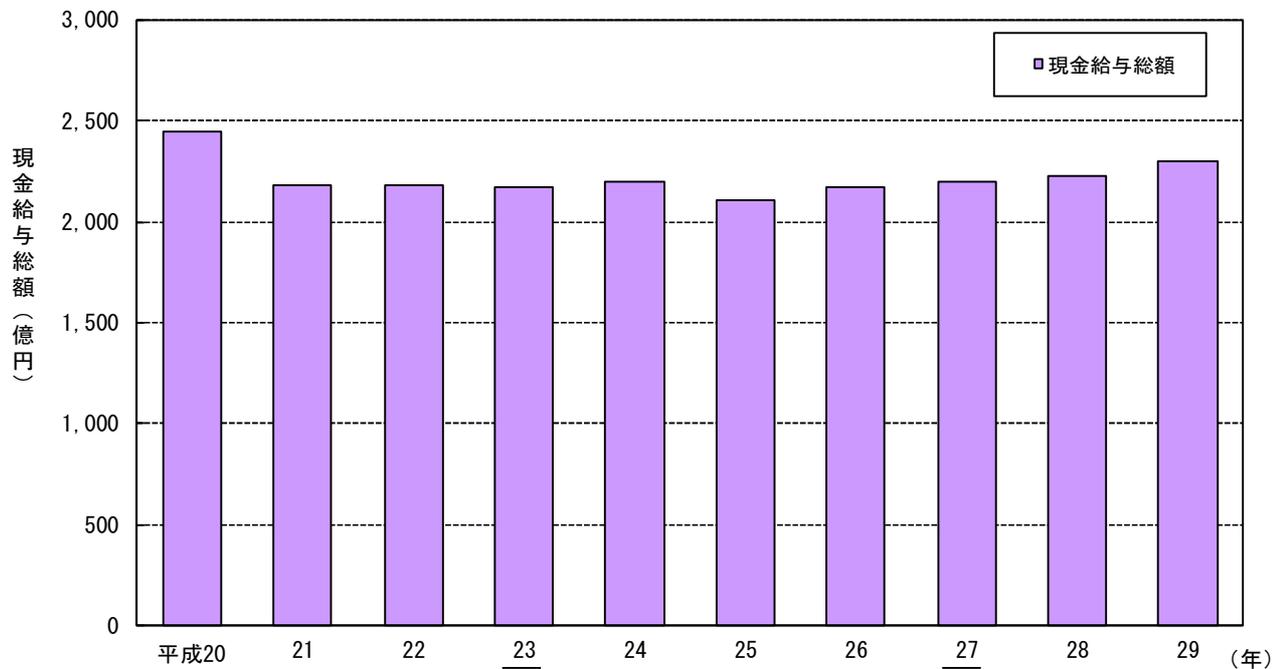
現金給与総額は2,302億円で、前年比3.5%の増加となった。

現金給与率は12.6%となった。

従業者1人当たり現金給与総額は376.0万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、電子部品（31.8%増）、はん用機器（18.4%増）などであり、減少した業種は、石油・石炭（8.6%減）、金属製品（7.8%減）などであった。現金給与率が高いのは、通信機器、繊維、窯業・土石の順であった。従業者1人当たり現金給与総額が多いのは、非鉄金属、通信機器、鉄鋼の順であった。

(表-18)

表-18 業種別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年				
	実数	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合計	22,233,533	100.0	23,015,515	100.0	3.5	12.6	376.0
09 食料品	4,633,014	20.8	4,586,085	19.9	△ 1.0	13.3	275.1
10 飲料	564,534	2.5	534,155	2.3	△ 5.4	16.2	435.0
11 繊維	588,624	2.6	571,436	2.5	△ 2.9	25.4	220.0
12 木材・木製品	233,577	1.1	269,447	1.2	15.4	11.5	369.1
13 家具・装備品	321,306	1.4	333,200	1.4	3.7	13.1	312.3
14 パルプ・紙	675,330	3.0	694,472	3.0	2.8	9.5	405.6
15 印刷	316,160	1.4	333,367	1.4	5.4	21.2	338.1
16 化学	1,080,373	4.9	1,133,710	4.9	4.9	6.6	430.6
17 石油・石炭	32,527	0.1	29,726	0.1	△ 8.6	8.8	353.9
18 プラスチック	656,696	3.0	630,639	2.7	△ 4.0	14.3	317.4
19 ゴム製品	687,802	3.1	755,985	3.3	9.9	14.2	384.7
20 皮革	107,430	0.5	105,404	0.5	△ 1.9	13.8	230.1
21 窯業・土石	966,676	4.3	959,988	4.2	△ 0.7	23.8	303.2
22 鉄鋼	638,717	2.9	624,591	2.7	△ 2.2	17.4	581.6
23 非鉄金属	730,057	3.3	858,140	3.7	17.5	7.6	599.3
24 金属製品	1,690,187	7.6	1,558,435	6.8	△ 7.8	15.6	435.1
25 はん用機器	311,352	1.4	368,620	1.6	18.4	22.1	408.7
26 生産用機器	1,862,528	8.4	1,845,165	8.0	△ 0.9	19.6	412.9
27 業務用機器	X	X	50,223	0.2	X	15.1	433.0
28 電子部品	1,623,905	7.3	2,140,377	9.3	31.8	12.5	546.3
29 電気機器	1,819,233	8.2	2,010,349	8.7	10.5	13.0	430.2
30 通信機器	X	X	259,253	1.1	X	35.5	582.6
31 輸送機器	1,768,304	8.0	1,792,938	7.8	1.4	8.9	477.1
32 その他の製品	544,185	2.4	569,810	2.5	4.7	7.5	366.0

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」（26.4%増）、「200～299人」（13.9%増）などの4階層で、減少した階層は、「300～499人」（22.3%減）、「100～199人」（8.1%減）などの5階層であった。

現金給与率が高いのは、「10～19人」、「20～29人」、「4～9人」の順であった。 (表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	22,233,533	100.0	23,015,515	100.0	3.5	12.6	376.0
4～9人	670,556	3.0	656,455	2.9	△ 2.1	17.6	237.9
10～19人	1,377,110	6.2	1,344,340	5.8	△ 2.4	21.3	286.1
20～29人	1,288,260	5.8	1,255,489	5.5	△ 2.5	19.1	309.3
30～49人	1,230,730	5.5	1,324,161	5.8	7.6	15.6	342.2
50～99人	3,382,957	15.2	3,503,431	15.2	3.6	12.1	343.7
100～199人	4,421,562	19.9	4,063,499	17.7	△ 8.1	14.8	386.1
200～299人	2,330,141	10.5	2,653,604	11.5	13.9	12.6	431.8
300～499人	2,677,234	12.0	2,078,947	9.0	△ 22.3	12.2	345.5
500人以上	4,854,983	21.8	6,135,589	26.7	26.4	9.6	474.2

## 8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

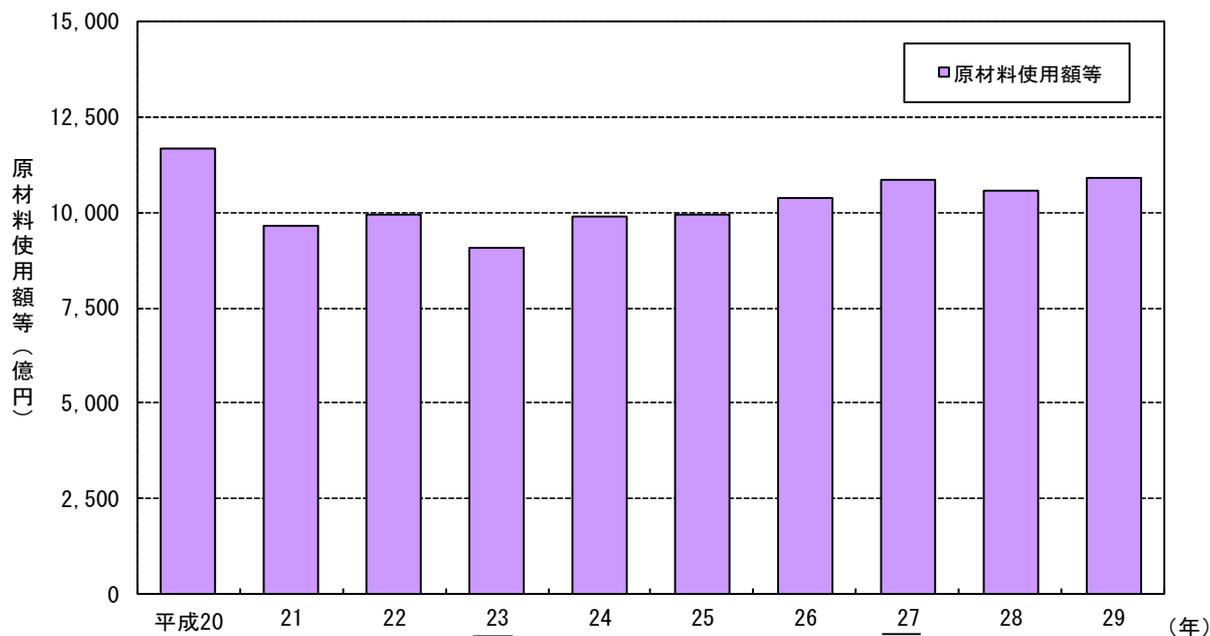
原材料使用額等は1兆906億円で、前年比3.2%の増加となった。

原材料率は、59.5%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は8億2,248万円となった。

(図-15、表-20)

図-15 原材料使用額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

### (1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、はん用機器（23.8%増）、鉄鋼（18.2%増）などで、減少した業種は、家具・装備品（21.5%減）、飲料（17.7%減）などであった。

構成比は、食料品18.8%（前年19.6%）、輸送機器13.0%（同12.6%）、電気機器9.1%（同8.6%）の順であった。

原材料率が高いのは、皮革、その他の製品、非鉄金属の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

(表-20)

表-20 業種別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	105,706,159	100.0	109,060,738	100.0	3.2	59.5	82,247.9
09 食 料 品	20,715,400	19.6	20,508,454	18.8	△ 1.0	59.5	72,212.9
10 飲 料	2,352,010	2.2	1,934,957	1.8	△ 17.7	58.7	40,311.6
11 織 維	1,267,541	1.2	1,153,577	1.1	△ 9.0	51.3	16,479.7
12 木材・木製品	1,468,741	1.4	1,569,931	1.4	6.9	66.7	39,248.3
13 家具・装備品	2,222,029	2.1	1,744,832	1.6	△ 21.5	68.4	36,350.7
14 パルプ・紙	4,377,747	4.1	4,594,438	4.2	4.9	63.0	120,906.3
15 印 刷	633,540	0.6	739,533	0.7	16.7	47.0	16,076.8
16 化 学	7,395,635	7.0	7,048,564	6.5	△ 4.7	41.1	195,793.4
17 石油・石炭	206,586	0.2	225,097	0.2	9.0	66.7	32,156.7
18 プラスチック	2,578,437	2.4	2,749,875	2.5	6.6	62.2	49,997.7
19 ゴム製品	2,471,968	2.3	2,785,917	2.6	12.7	52.5	253,265.2
20 皮 革	726,706	0.7	626,306	0.6	△ 13.8	82.3	89,472.3
21 窯業・土石	1,594,108	1.5	1,664,780	1.5	4.4	41.3	8,808.4
22 鉄 鋼	2,092,117	2.0	2,471,958	2.3	18.2	68.8	205,996.5
23 非鉄金属	7,203,936	6.8	8,390,256	7.7	16.5	73.9	1,678,051.2
24 金属製品	5,453,039	5.2	5,715,045	5.2	4.8	57.2	45,000.4
25 はん用機器	788,389	0.7	975,703	0.9	23.8	58.6	30,490.7
26 生産用機器	3,956,895	3.7	4,023,723	3.7	1.7	42.8	38,321.2
27 業務用機器	X	X	121,099	0.1	X	36.3	24,219.8
28 電子部品	9,240,445	8.7	9,757,479	8.9	5.6	56.9	813,123.3
29 電気機器	9,041,273	8.6	9,943,995	9.1	10.0	64.1	165,733.3
30 通信機器	X	X	400,678	0.4	X	54.8	100,169.5
31 輸送機器	13,271,229	12.6	14,133,970	13.0	6.5	70.1	321,226.6
32 その他の製品	6,115,153	5.8	5,780,571	5.3	△ 5.5	76.5	140,989.5

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」（26.3%増）、「500人以上」（14.1%増）などの5階層で、減少した階層は、「300～499人」（19.2%減）、「10人～19人」（14.6%減）などの4階層であった。

原材料率が高いのは、「200～299人」、「300～499人」、「500人以上」の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，％

従業者規模	平成 28 年		平成 29 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原 材 料 率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	105,706,159	100.0	109,060,738	100.0	3.2	59.5	82,247.9
4～9人	2,029,697	1.9	1,977,686	1.8	△ 2.6	53.1	4,525.6
10～19人	3,733,353	3.5	3,187,279	2.9	△ 14.6	50.5	9,211.8
20～29人	3,412,284	3.2	3,642,933	3.3	6.8	55.5	21,684.1
30～49人	5,072,848	4.8	5,081,039	4.7	0.2	59.8	50,810.4
50～99人	14,037,585	13.3	15,244,177	14.0	8.6	52.6	108,887.0
100～199人	19,007,395	18.0	16,343,929	15.0	△ 14.0	59.7	212,258.8
200～299人	10,601,224	10.0	13,391,957	12.3	26.3	63.7	515,075.3
300～499人	13,080,080	12.4	10,570,039	9.7	△ 19.2	62.2	660,627.4
500人以上	34,731,693	32.9	39,621,699	36.3	14.1	62.1	2,476,356.2

## 9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1,129万㎡で、前年比0.7％の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は3万119㎡となった。

### （1）業 種 別

前年に比べ増加した業種は、印刷（57.5％増）、飲料（16.1％増）などで、減少した業種は、生産用機器（13.3％減）、繊維（12.3％減）などであった。

構成比は、食料品14.9％（前年14.8％）、輸送機器10.5％（同10.7％）、窯業・土石7.4％（同7.7％）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、電子部品、輸送機器の順であった。

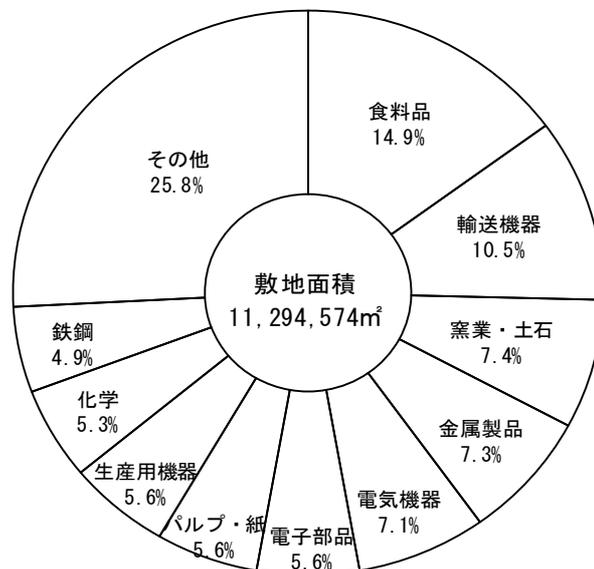
（表-22、図-16）

表-22 業種別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合計	11,218,606	100.0	11,294,574	100.0	0.7	30,118.9
09 食料品	1,659,692	14.8	1,677,257	14.9	1.1	16,443.7
10 飲料	330,060	2.9	383,058	3.4	16.1	47,882.3
11 繊維	342,800	3.1	300,479	2.7	△ 12.3	13,064.3
12 木材・木製品	196,442	1.8	196,442	1.7	0.0	49,110.5
13 家具・装備品	247,672	2.2	241,616	2.1	△ 2.4	40,269.3
14 パルプ・紙	626,653	5.6	633,257	5.6	1.1	42,217.1
15 印刷	78,304	0.7	123,367	1.1	57.5	13,707.4
16 化学	614,544	5.5	604,166	5.3	△ 1.7	31,798.2
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	438,718	3.9	435,364	3.9	△ 0.8	24,186.9
19 ゴム製品	353,195	3.1	353,195	3.1	0.0	70,639.0
20 皮革	31,935	0.3	35,363	0.3	10.7	8,840.8
21 窯業・土石	859,504	7.7	832,218	7.4	△ 3.2	41,610.9
22 鉄鋼	539,208	4.8	549,816	4.9	2.0	91,636.0
23 非鉄金属	220,441	2.0	220,442	2.0	0.0	44,088.4
24 金属製品	763,361	6.8	824,226	7.3	8.0	29,436.6
25 はん用機器	134,440	1.2	142,056	1.3	5.7	23,676.0
26 生産用機器	725,074	6.5	628,706	5.6	△ 13.3	18,491.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	634,747	5.7	635,832	5.6	0.2	90,833.1
29 電気機器	727,553	6.5	802,453	7.1	10.3	27,670.8
30 通信機器	102,149	0.9	102,149	0.9	0.0	34,049.7
31 輸送機器	1,203,341	10.7	1,190,149	10.5	△ 1.1	74,384.3
32 その他の製品	349,721	3.1	344,132	3.0	△ 1.6	68,826.4

図-16 業種別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、有田町（15.8%増）、小城市（8.2%増）などで、減少した市町は、唐津市（13.9%減）、鳥栖市（3.1%減）などであった。

構成比は、伊万里市17.3%（前年17.0%）、佐賀市12.7%（前年同値）、鳥栖市10.6%（同11.0%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、大町町、上峰町の順であった。

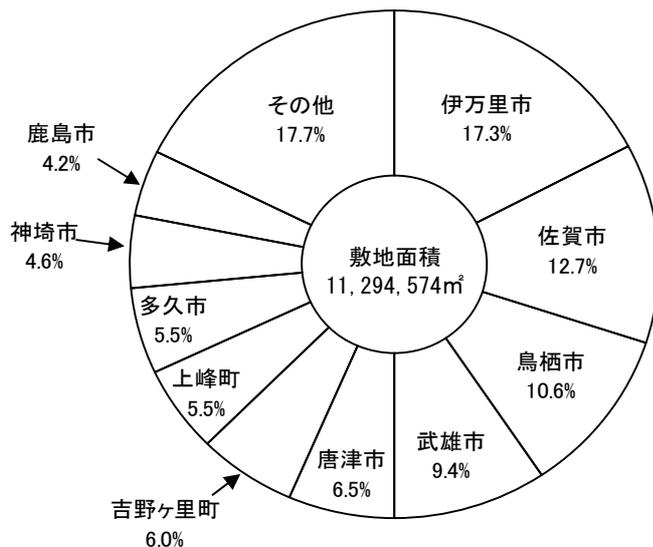
（表-23、図-17）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

市 町	平成 29 年		平成 30 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,218,606	100.0	11,294,574	100.0	0.7	30,118.9
佐 賀 市	1,426,468	12.7	1,431,604	12.7	0.4	22,368.8
唐 津 市	848,199	7.6	729,937	6.5	△ 13.9	20,276.0
鳥 栖 市	1,236,700	11.0	1,198,312	10.6	△ 3.1	27,234.4
多 久 市	584,547	5.2	626,006	5.5	7.1	34,778.1
伊 万 里 市	1,909,021	17.0	1,955,524	17.3	2.4	50,141.6
武 雄 市	1,078,997	9.6	1,056,182	9.4	△ 2.1	45,921.0
鹿 島 市	453,606	4.0	470,895	4.2	3.8	29,430.9
小 城 市	232,274	2.1	251,303	2.2	8.2	17,950.2
嬉 野 市	125,476	1.1	125,212	1.1	△ 0.2	15,651.5
神 埼 市	508,622	4.5	517,795	4.6	1.8	25,889.8
吉 野 ケ 里 町	681,826	6.1	673,300	6.0	△ 1.3	37,405.6
基 山 町	387,466	3.5	397,920	3.5	2.7	28,422.9
上 峰 町	601,966	5.4	626,420	5.5	4.1	48,186.2
み や き 町	404,411	3.6	421,396	3.7	4.2	28,093.1
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	344,094	3.1	398,357	3.5	15.8	19,917.9
大 町 町	237,395	2.1	247,089	2.2	4.1	49,417.8
江 北 町	X	X	X	X	X	X
白 石 町	17,285	0.2	27,069	0.2	56.6	6,767.3
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-17 市町別敷地面積の構成(従業員30人以上の事業所)



## 10 工業用水(淡水)(従業員30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水量(淡水)は14万1,436 m³で、前年比0.9%の減少となった。

### (1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、電気機器(111.0%増)、木材・木製品(76.8%増)などで、減少した業種は、化学(22.7%減)、飲料(9.7%減)などであった。

構成比は、食料品33.2%(前年36.0%)、パルプ・紙25.1%(同24.2%)、電子部品11.7%(同11.6%)の順であった。

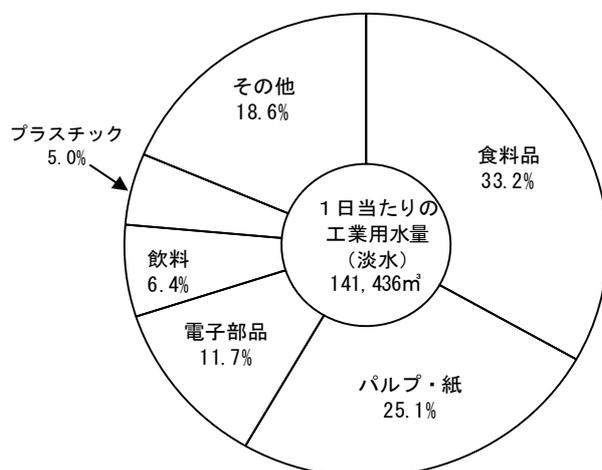
(表-24、図-18)

表一24 業種別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m<sup>3</sup>、%

産業中分類	平成 28 年		平成 29 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合計	142,719	100.0	141,436	100.0	△ 0.9	377.2
09 食 料 品	51,373	36.0	46,927	33.2	△ 8.7	460.1
10 飲 料	10,081	7.1	9,108	6.4	△ 9.7	1,138.5
11 織 維	1,166	0.8	1,176	0.8	0.9	51.1
12 木 材 ・ 木 製 品	1,265	0.9	2,237	1.6	76.8	559.3
13 家 具 ・ 装 備 品	284	0.2	268	0.2	△ 5.6	44.7
14 パ ル プ ・ 紙	34,514	24.2	35,497	25.1	2.8	2,366.5
15 印 刷	136	0.1	183	0.1	34.6	20.3
16 化 学	2,842	2.0	2,197	1.6	△ 22.7	115.6
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	6,284	4.4	7,023	5.0	11.8	390.2
19 ゴ ム 製 品	1,693	1.2	1,779	1.3	5.1	355.8
20 皮 革	62	0.0	62	0.0	0.0	15.5
21 窯 業 ・ 土 石	6,427	4.5	6,586	4.7	2.5	329.3
22 鉄 鋼	1,113	0.8	1,114	0.8	0.1	185.7
23 非 鉄 金 属	3,469	2.4	4,059	2.9	17.0	811.8
24 金 属 製 品	2,174	1.5	2,214	1.6	1.8	79.1
25 は ん 用 機 器	45	0.0	48	0.0	6.7	8.0
26 生 産 用 機 器	596	0.4	579	0.4	△ 2.9	17.0
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	16,509	11.6	16,590	11.7	0.5	2,370.0
29 電 気 機 器	1,244	0.9	2,625	1.9	111.0	90.5
30 通 信 機 器	61	0.0	68	0.0	11.5	22.7
31 輸 送 機 器	831	0.6	838	0.6	0.8	52.4
32 そ の 他 の 製 品	258	0.2	252	0.2	△ 2.3	50.4

図一18 業種別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、鹿島市（42.5%増）、多久市（15.0%増）などで、減少した市町は、基山町（12.7%減）、佐賀市（5.5%減）などであった。

構成比は、佐賀市42.3%（前年44.4%）、伊万里市15.3%（同14.5%）、唐津市7.8%（同8.1%）の順であった。

（表-25、図-19）

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m<sup>3</sup>、%

市 町	平成 28 年		平成 29 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	142,719	100.0	141,436	100.0	△ 0.9	377.2
佐 賀 市	63,336	44.4	59,838	42.3	△ 5.5	935.0
唐 津 市	11,523	8.1	10,981	7.8	△ 4.7	305.0
鳥 栖 市	8,275	5.8	8,649	6.1	4.5	196.6
多 久 市	739	0.5	850	0.6	15.0	47.2
伊 万 里 市	20,700	14.5	21,608	15.3	4.4	554.1
武 雄 市	6,284	4.4	6,407	4.5	2.0	278.6
鹿 島 市	3,359	2.4	4,788	3.4	42.5	299.3
小 城 市	3,112	2.2	3,392	2.4	9.0	242.3
嬉 野 市	250	0.2	266	0.2	6.4	33.3
神 埼 市	3,751	2.6	3,800	2.7	1.3	190.0
吉 野 ケ 里 町	4,613	3.2	4,465	3.2	△ 3.2	248.1
基 山 町	5,876	4.1	5,131	3.6	△ 12.7	366.5
上 峰 町	2,328	1.6	2,318	1.6	△ 0.4	178.3
み や き 町	3,134	2.2	3,355	2.4	7.1	223.7
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	769	0.5	883	0.6	14.8	44.2
大 町 町	667	0.5	677	0.5	1.5	135.4
江 北 町	3,726	2.6	X	X	X	X
白 石 町	276	0.2	266	0.2	△ 3.6	66.5
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）

